

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。



I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

Cboe ジャパン株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2010年7月1日（関東財務局長（金商）第2426号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2009年 3月 17日	Chi-X Global Inc.（米国）の日本拠点として設立
2010年 7月 1日	金融商品取引業登録
2010年 7月 5日	私設取引システム（PTS）運營業務の認可を取得
2010年 7月 29日	PTS 運營業務を開始
2014年 9月 1日	VWAP クロス市場『Chi-Match』を開設
2016年 2月 29日	Chi-X Global Holdings LLC（前 Chi-X Global Inc.）と J.C. Flowers & Co. LLC（米国）間での株式譲渡により、J.C. Flowers & Co. LLC の関係会社である Chi-X Asia Pacific Holdings Ltd.（香港）の 100%子会社となる
2016年 10月 17日	ブローカーニュートラル・クロス取引サービス『Kai-X』（カイエックス）を開始
2017年 12月 25日	スマート・オーダー・ルーティング「SOR」の提供を開始
2019年 12月 2日	PTS での信用取引の取扱いを開始
2021年 6月 30日	Cboe Global Markets Inc. が Chi-X Asia Pacific Holdings Ltd. の全株式を取得
2022年 2月 1日	Cboe ジャパン株式会社へ商号変更

(2) 経営の組織

別表参照

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
Cboe Asia Pacific Holdings Ltd.	87,100 株	100.00%
計 1 名		100.00

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	色川 徹	有	常勤
取締役会長	アデ・コーデル	無	非常勤
取締役	デイヴィッド・ハウスン	無	非常勤
取締役	クリストファー・エー・アイザックソン	無	非常勤
取締役	ティエリー・ポルテ	無	非常勤
取締役	西田 恵美	無	非常勤
取締役	伊藤 隆敏	無	非常勤
監査役	トーマス・ウィッソン	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
高 寄 一 郎	リーガル&コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
(該当事項なし)

7. 業務の種別

金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 金融商品取引法第28条第1項第4号に掲げる行為に係る業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	〒107-0052 東京都港区赤坂4丁目9番25号新東洋赤坂ビル7F

9. 他に行っている事業の種類

金融商品取引法第35条第2項に掲げられた業務のうち、当社が行っている業務は以下のとおりです。

- ・他の事業者等の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

社内措置を講じるほか、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
金融商品取引業協会：日本証券業協会
認定投資者保護団体：特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 (該当事項なし)
13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2022年の世界経済は、各国の金融政策が大きく転換した年となりました。ロシアによるウクライナ侵攻等により世界的にインフレが進行し、そのインフレを抑えるために中央銀行は利上げを行いました。金利上昇に伴い、低金利下での株式相場とは逆の動きとなり、特にこれまでの相場を牽引してきたハイテク株を中心に値を下げる展開となりました。

日本経済は、諸外国と比べ新型コロナに対する財政出動の手法などが異なっておりインフレの状況も異なっていました。しかし、デフレ体質であった日本にもインフレが遅れてきています。日本銀行は12月20日にイールドカーブコントロールによる長期金利変動幅の許容範囲を拡大する変更をサプライズ的に発表し、市場では実質的な利上げとも捉えられています。株価は、業種別で利上げの恩恵を受けるか否かで異なる動きを示しています。

かかる状況の下、当社においては、上記の影響を受けながらも、継続した顧客基盤の拡大、マーケットデータ提供料等の増加により、市場占有率は上昇しました。これにより、当期の取引代金に応じた委託手数料収益は、前期比3.8%増(*)の659百万円となり、市場への参加・システム接続・マーケット情報提供等のサービスから成るその他の受入手数料収益は、前期比6.8%増(*)の419百万円となりました。その結果、当期営業収益は前期比4.9%増(*)の1,078百万円となりました。販売費及び一般管理費は、報酬制度の充実・人員補強、システム関連費用の増加等により全体的に増加し、前期比26.4%増(*)の1,173百万円となり、当期営業損失は95百万円となりました。また、当期純損益は、上記に加え、システム障害による費用をその他臨時損失として208百万円計上し、繰延税金資産の取崩等と合わせ、当期純損失は400百万円でした。当期末の純資産合計は、親会社の資本注入1,400百万円により大幅に増加し2,136百万円となりました。

(*) 当社は、当期より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。前期比は、前期数字を9カ月換算した数字と比較しています。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2022年12月期
資本金	1,475	1,475	2,175
発行済株式総数(株)	59,100	59,100	87,100
営業収益	1,254	1,370	1,078
(受入手数料)	1,254	1,370	1,078
純営業収益	1,254	1,370	1,078

	2021年3月期	2022年3月期	2022年12月期
経常損益	149	132	△95
当期純損益	122	180	△400

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 有価証券の売買の媒介等の状況

(単位：千株、百万円)

		2021年3月期	2022年3月期	2022年12月期
株 券	株 数	13,739,663	12,076,063	10,393,874
	金 額	20,536,276	25,826,234	24,436,260
受 益 証 券		1,337,667	1,231,967	894,419
計		21,873,944	27,058,201	25,330,679

(3) その他業務の状況

(該当事項なし)

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

		2021年3月期	2022年3月期	2022年12月期
自己資本規制比率(A/B×100)		240.1	260.1	478.2
固定化されていない自己資本(A)		657	781	1,705
リスク相当額(B)		273	300	356
	市場リスク相当額	0	0	3
	取引先リスク相当額	6	8	5
	基礎的リスク相当額	266	291	346
	暗号資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2021年3月期	2022年3月期	2022年12月期
使用人	15	16	20
(うち外務員)	(8)	(7)	(7)

(6) 役員の業績連動報酬の状況

(該当事項なし)

III. 財産の状況に関する事項

第16期より、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第16期は2022年4月1日から2022年12月31日の9か月間となっております。

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第15期 (2022年 3月31日)	第16期 (2022年 12月31日)	科 目	第15期 (2022年 3月31日)	第16期 (2022年 12月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	836,216	2,034,188	預り金	1,056	1,569
立替金	-	8,142	未払金	40,020	84,231
前払金	705	-	未払費用	58,337	104,093
前払費用	37,607	64,529	未払法人税等	31,034	-
未収収益	174,926	99,283	賞与引当金	13,498	96,915
未収還付法人税等	-	9,225	その他流動負債	37,617	18,914
その他の流動資産	-	2,585	流動負債計	181,565	305,724
流動資産計	1,049,456	2,217,954	固定負債		
固定資産			繰延税金負債	-	10,953
有形固定資産	191,426	304,970	その他の固定負債	48,679	128,833
建物附属設備	31,455	61,439	固定負債計	48,679	139,786
器具備品	159,971	230,249	負債合計	230,245	445,510
建設仮勘定	-	13,281	(純資産の部)		
無形固定資産	591	576	株主資本	1,137,684	2,136,801
ソフトウェア	591	576	資本金	1,475,100	2,175,100
投資その他の資産	126,455	58,809	資本剰余金	-	700,000
長期差入保証金	8,794	31,133	資本準備金	-	700,000
長期前払費用	32,005	27,676	利益剰余金	△337,415	△738,298
繰延税金資産	85,655	-	その他利益剰余金	△337,415	△738,298
固定資産計	318,474	364,357	繰越利益剰余金	△337,415	△738,298
資産合計	1,367,930	2,582,312	純資産合計	1,137,684	2,136,801
			負債・純資産合計	1,367,930	2,582,312

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第15期		第16期	
	自	2021年4月1日 至 2022年3月31日	自	2022年4月1日 至 2022年12月31日
営業収益				
受入手数料		1,370,067		1,078,876
営業収益計		1,370,067		1,078,876
純営業収益		1,370,067		1,078,876
販売費・一般管理費				
取引関係費		162,398		132,862
人件費		432,959		462,130
不動産関係費		541,753		463,746
事務費		322		742
減価償却費		51,606		44,968
租税公課		13,772		21,701
その他		35,220		47,804
販売費・一般管理費計		1,238,034		1,173,956
営業損益		132,032		△95,079
営業外収益		285		119
営業外費用		16		45
経常損益		132,302		△95,005
特別損失				
臨時損失		-		208,556
特別損失計		-		208,556
税引前当期純損益		132,302		△303,562
法人税、住民税及び事業税		37,082		712
法人税等調整額		△85,655		96,608
当期純損益		180,875		△400,883

(3) 株主資本等変動計算書

第15期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,475,100	40,000	-	40,000	△558,290	△558,290	956,809	956,809
当期変動額								
資本準備金の取崩	-	△40,000	40,000	-	-	-	-	-
欠損填補	-	-	△40,000	△40,000	40,000	40,000	-	-
当期純利益	-	-	-	-	180,875	180,875	180,875	180,875
当期変動額 合計	-	△40,000	-	△40,000	220,875	220,875	180,875	180,875
当期末残高	1,475,100	-	-	-	△337,415	△337,415	1,137,684	1,137,684

第16期(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,475,100	-	-	△337,415	△337,415	1,137,684	1,137,684
当期変動額							
新株発行	700,000	700,000	700,000	-	-	1,400,000	1,400,000
当期純損失	-	-	-	△400,883	△400,883	△400,883	△400,883
当期変動額 合計	700,000	700,000	700,000	△400,883	△400,883	999,116	999,116
当期末残高	2,175,100	700,000	700,000	△738,298	△738,298	2,136,801	2,136,801

注記事項

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

	第 15 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 16 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は下記の通りです。 建物附属設備 15 年 器具備品 5 - 15 年 取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき 3 年間で均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は下記の通りです。 ソフトウェア(自社利用) 5 年 取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき 3 年間で均等償却しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
2. 引当金の計上基準	<p>① 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 賞与引当金 同左</p>
3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>① 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場を基にグループで決定された相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>① 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

【重要な会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当事業年度末現在、繰延税金資産全額に対して評価性引当金を計上しております。将来獲得し得る課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、評価性引当金の金額を算定しております。これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

将来、中期経営計画の着実な遂行によって、収益性が回復し、継続した利益の計上が見込めるようになれば、関連する質的要因や不確実性を考慮した上で、評価性引当金を取り崩され、翌事業年度の収支に影響を及ぼす可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

	第15期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第16期 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	360,576千円	405,363千円
偶発債務の内容及び金額 現物取引の清算業務に関する損失補償 契約	128,079千円	254,199千円
関係会社に対する金銭債務		
短期金銭債権	-	8,142千円
短期金銭債務	19,620千円	12,989千円
長期金銭債務	-	49,778千円

【損益計算書に関する注記】

	第15期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第16期 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
受入手数料の内訳		
取引関連手数料	846,832千円	659,756千円
その他の受入手数料		
システムの利用・開発等に係る報酬	280,956千円	215,819千円
参加者料金	130,800千円	92,600千円
有価証券等に関連する情報提供料	111,478千円	110,701千円
関係会社との取引高		
販売費及び一般管理費	216,326千円	170,348千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

	第15期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第16期 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
当期末における発行済株式の数 普通株式	5万9,100株	8万7,100株

【その他の注記】

事業年度の変更

2022年12月8日付けの臨時株主総会において決議された定款の一部変更に基づき、期首を1月、期末を12月とする12か月間の事業年度に変更しました。従来、期首を4月、期末を翌年3月とする12か月間を事業年度としていましたが、米国本社の事業年度と統一するため変更しました。また、その経過処置として第16期事業年度を2022年4月より2022年12月までの9か月間としています。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (該当事項なし)
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益 (該当事項なし)
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益 (該当事項なし)
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条2項第1項の規定に基づき有限責任あずさ監査法人による会計監査を受けており、当期に関しましては、適正であるとの「独立監査人の監査報告書」を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、法令諸規則を遵守する態勢を堅持し、役職員の業務活動が法令諸規則に適合している状態を確保、また、損失その他のリスク管理を適切に行うために、内部管理統括責任者の指揮監督の下、各部において、内部管理態勢の整備に努めております。管理部門における管理業務の概要は下記の通りです。

(1) リーガル&コンプライアンス部

業務遂行上必要とされる法律、規則等に基づく各種内規の整備、法務事務、売買管理、営業員考査及びコンプライアンスに関する社内啓蒙に関する業務を行う。

契約書・内規関係

業務遂行上必要とされる法律、規則に基づく各種規程の整備、書式の作成、管理及び契約書の記載内容の確認等各種法務事務に関する業務を行う。

売買審査関係

当社私設取引市場等における有価証券等の価格形成の監視及び内部者取引等不正取引の未然防止に関する業務、売買管理等を行う。

検査関係

社内検査に関する業務、役職員に係る事故の調査・処理に関する業務及び取引参加者との紛争の調査・処理に関する業務を行う。

監査関係

社内監査に関する業務は、社外監査役及び内部監査担当者が、内部監査規定に沿って行う。

(2) 経理部

当社営業上必要な資金の調達と余資の運用、予算、決算、その他経理に関する業務、リスク管理、取引参加者口座開設時の与信審査並びに国税地方税等の税務に関する業務を行う。また、監督官庁に対する当社財務に関する報告書の作成及び提出業務を行う。

(3) システム本部

① システム運営部

システムの管理運営、保守の業務を行う。

システム障害に際し、必要な報告、原因究明、修復、再発防止等の対応を行う。

② トレードデスク

当社PTS運営に係る企画・立案を行う。

当社PTS運営に関し、技術・制度両面における社内各部署との協力・連携及び取引参加者等のシステム利用に係る技術支援を行う。

③ オペレーションズサポートセンター

取引参加者口座の開設に伴う事務処理（開設書類の確認及び取引参加者 I D の付与並びに管理業務を含む）及び管理、約定内容の照合等、及びこれら法定帳簿を含む記録の管理等に関する業務を行う。

システム開発に関するプロジェクトマネジメント業務、取引データ分析等の業務、当社 PTS 運営に関するサポート業務を行う。

(4) 総務部

株主総会、取締役会、法人登記、公印の管理、固定資産の維持管理、受付業務、備品・事務用品・書籍等の調達・管理、防災その他総務に関する業務を行う。

2. 分別管理等の状況

(該当事項なし)

V. **連結子会社等の状況に関する事項**

該当事項はありません

【別表】Cboe ジャパン株式会社 組織図 2022年12月31日現在

- 取締役会長 アデ・コーデル
- 代表取締役 色川 徹
- 取締役 デイヴィッド・ハウスン
- 取締役 クリストファー・エー・アイザックソン
- 取締役 ティエリー・ボルテ
- 取締役 西田 恵美
- 取締役 伊藤 隆敏
- 監査役 トーマス・ウィッソン

